

## 2005年度 LORC ディスカッション・テーブル 第2日

日時 : 2005年6月26日(日) 10:00-16:30  
場所 : 龍谷大学深草学舎 21号館 402号室  
出席者 : 別紙参照  
記録者 : 的場信敬(PD)

### 2. 政策システム WG のセッション

#### 白石克孝代表の問題提起(当日の配布資料参照)

政策システム WG = Sustainable な Local Community を作り上げていくための政策デザインとはどのようなものかを検討する WG → 最も住民に近い地方政府における政策決定及び遂行について

人々のコミュニティへの参加、という意識を高めるような、地方政府の政策決定方法  
人々が地域の問題を解決していく制度の枠組み



このような制度的なフレームワークがあれば、人々の意識をより効果的に変えることができるのではないか = Hypothesis

パートナーシップを高次のものへと高めていく必要性

個別のプロジェクトベースのパートナーシップ(日本は現在このレベル)



プログラムベースのマルチ・ステイクホルダーのパートナーシップ



総合的な地域政策の立案、実施が可能な、包括的な戦略的パートナーシップ

パートナーシップを機能させるための諸制度: 3つの提起

- プログラムベースの包括補助金制度の導入 → プライオリティの決定権をパートナーシップが握る
- 地方政府や民間部門への分権 → ステイクホルダーの増加 = 地域が解決主体
- パートナーシップを上手く機能させる枠組み → Local Compact や LSP が参考

Sustainability の概念を実際の政策決定に組み込むために

- 人材の育成、エンパワメント
- 環境、経済、社会の sustainability
- 経済発展型から定常成長型への切り替え
- 都市と農村の連携

## 各国のボランティア&コミュニティ・セクターの状況

### 韓国 (Han)

- NPO は、かなり官僚的で、その役割は限定的である。
- NPO への批判：教育水準の低さ、コミュニケーションスキルの欠如など
- 自治体は、NPO の支援を行っている。例えばソウルでは 300 以上の NPO を支援しており、1 年間に最高 300 万円までの資金を供給している。平均では 1 年間に 150 万円程度 → 地域のリーダーや NPO のメンバーの育成と、モチベーションを高めて参加を促すことが目的
- すべての地方政府が、地域のリーダー育成への新しいトレーニングシステムを導入することになっている（来年より）
- 地方政府は、プロジェクトベースのアウトソーシングを行っているが、これについての評価制度を導入している
- 韓国では自治体の役割が限定的である。議会との関係は良好。将来 NPO が自治体の役割を担うことがあるかもしれない

### 南アフリカ (Maharaj)

- Public-private partnership は controversial → パートナーシップによって誰が恩恵を受けるのか → プライベートセクターが、パブリックセクターの補助金により利益を得ているのでは、という議論
- 民営化の議論は、公的機関が、技術的、組織的、経営的に色々なスキルや専門知識を持っていないために、それを補うために行う、という理解で行われている
- 民営化推進の仮定のひとつとして、サービス提供では民が官に勝るといものがあるが、その際に、貧困地区にそのようなサービスがきちんと行きわたるのか、また行きわたったとしてそのようなサービスを購入できない貧困者が存在する、という状況があることも事実である

### インド (Harilal)

- ケーララでは現在分権化が進んでいるが、この過程で癒着や腐敗も進む → 民間の契

約業者が、偽の NPO を作って仕事を取り、不当に利益を得ることが増えた → NPO への事業委託というシステム自体が中止された

- NPO や NGO、Self-help groups は地域の人々に説明責任を負っていない ← これらの団体へのチェック体制の必要性 → 民主主義制度のもとで地域の問題解決に当たるのであれば、これは重要

### インドネシア (Tikson)

- 地方分権は 1999 年に法が整備され、2000 年に実施されたばかり → その後 2004 年の法令 32 号によって、カウンティ・コミッショナーと首長についての新しい地方選挙について規定
- 公的機関は、市民とのパートナーシップに関する理解は低い → まだ大きな経験やスキルがない
- 企業とのパートナーシップの経験はある → 建物や道路などの建築関係のプロジェクトベースなパートナーシップ → 社会的な発展ではなく物理的な発展
- NGO なども新しい。スハルト政権後に出来てきたばかり
- 世界銀行の技術援助：NGO の参加が条件 → 政府の作った NGO、つまり純粋な社会的 NGO ではない → インドネシアは中央政府、地方政府が大きな力を持つ → 権力移譲の話はまだまだ早い

### スリランカ (Lakshman)

- スリランカは近隣諸国と近い状況 → 社会関係資本、教育施設などの整備状況をみて
- NGO や NPO と政府の関係を見てもインドの問題と似た課題をもつ → 説明責任の問題など
- 地方では、たくさんの大きな国際的 NGO が活躍している → 資金提供側の国の趣旨が変わった場合は活動も変わってくる → 現在のスリランカの協働
- このような協働におけるコミュニティの参加の欠如 → NGO がこのようなコミュニティを援助するのだから、コミュニティの役割はない、という考え → 住民は政策決定プロセスに参加しない → 資金提供側の思惑が強く反映される

### ルワンダ、ウガンダ (Golooba-Mutebi)

- アフリカに関していうならば、NGO が開発において役割を果たすべき、という考えが出てきたのは、国家そのものが弱いから → かといって、NGO を国家に取って代わる手段として考えることは出来ないだろう
- パートナーシップには「誠実さ」が重要 → ウガンダ、ルワンダの経験から言うと、中央政府に誠実さがなければ、地方政府や NGO などに誠実さを期待することは出来ない

- ルワンダの有力者、指導者たちはほとんどがウガンダで生活し勤務していた → これらの人々がルワンダで新しい政府を作った → 誠実な政府
- ウガンダ → いまだに腐敗がはびこっている政府
- ウガンダでは、植民地時代は効率的に政治が運営されていた → 植民地政策には賛成できないが、その時代から学べる教訓はあるのでは

### 日本（広原）

- 日本の地方政府は、都市計画の分野では官僚がとても強い → 成長時代にはその形でも良かったが、これから問題となる高齢化社会や少子化社会には対応できない
- 都市計画の権限や予算を外部（住民や市民団体、コンサル、研究者など）に提供すべきだが、なかなか実現が難しい → 国や地方政府の方針と異なる活動をすることは難しい（コンサルなども国や地方政府からの仕事がないと存続できない      コントロール）

### （園田）

- 企業での NPO 作り（日本トレッキング協会： 企業、自治体、大学、市民の参加）→ 地域づくり、健康、子供への教育、産業を興す
- 政治、行政、民間、市民という 4 つの世界をすべて含んだ団体が必要ではないか → バラバラだと、その壁を乗り越えるのが難しい

## アカウンタビリティに関する議論

### 斎藤

- アカウンタビリティの議論： 先進国、途上国の状況は違っても共通の重要な問題 → 従来の民主主義が曲がり角を迎えている： 地域住民の意思決定プロセスへの参加が重要になるという認識が広がりつつある
- 日本と他国（特に途上国）はアカウンタビリティに違いがある → 途上国は外部資金（先進諸国から援助を受けた NGO）が動く → 支援者である先進国に説明責任
- 日本でも介護施設の問題 → いくつかの NPO は、自分たちの利益のために公的な補助金を悪用 → NPO = 良い特徴を発揮する、という考えはもはや成り立たない

## 問題意識の共有と参加促進へのアイデア

### Golooba-Mutebi

- 地域の人々に活動をおこしてもらうためには、地方政府の Initiative が必要ではないか

- 日本はかなりユニークで、都市部でも協力体制が強いが、ウガンダや近隣の国では、近所の人ですら知らないというような状態
- 官民のパートナーシップ：ウガンダのあるプロジェクトで、お金を管理する市議員が自分たちで会社を作り、そこにお金が行くようになった。監督者もそれらの議員が担ったため、監査のシステムが機能しなくなった → お互いの誠実さの確保が大前提

#### Kim

- 地方の資産税を見直す → 地域の貴重な財源である資産税の税率は先進国、途上国とも低い → 韓国では国主導で National Property Tax を導入 → 貧しい地域（地域の税収も少ない）にこの税金の収入を優先的に分配
- 途上国では、同じ地域に貧困層と富裕層と一緒に居住している → 地域の諸問題における合意形成が難しい → パートナーシップでは、異なるセクター間の問題とともに、このような住民同士の問題、同じセクター内の問題もある

#### Harilal

- 国による違い → 途上国では、NGO、NPO に対して少し批判的 → 特定の人たちだけのサービス提供や中間所得以上の人たちによる運営体制への批判
- ケーララでは、利益を絡めなくて議論するのは難しい → 成功しているところや、真に貧困層のために活動するもちろんあるが
- 地域社会の問題にあたる NGO、NPO というのは地域の住民によってコントロールされ、それら団体も住民に対してアカウンタビリティを持つべき → 資金提供者をメンバーに入れることは良いが、地域の問題にあたる限り、自治体や市民の活発な参加が必要不可欠

#### 白石（まとめ）

- 自治体が透明性とアカウンタビリティを確保した上で、地域の諸活動への援助を可能とする財政力と権限を持つべき
- 日本あるいは先進国では、政府のあり方を小さくしていくという傾向が強い → 最底辺にある住民に一番近い自治体の役割を簡単に縮小して良いのか
- パートナーシップを考えるとということ → 地方自治体がどのような権限と資質をもつべきなのかを考えるとということ
- 官と民のパートナーシップと共に、民と民（同じセクター内）のパートナーシップを形成することも重要な要素 → それぞれのセクターがしっかりとキャパシティとリソースを持つことが重要

（敬称略）